別紙１

現況報告書様式（平成30年4月1日現在）

１．法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
30 和歌山県	201 和歌山市	30201	9170005001308	01 一般法人	01 運営中

(7)法人の名称	社会福祉法人みどり会				
(8)主たる事務所の住所	和歌山県	和歌山市	和佐中２１３－１		
(9)主たる事務所の電話番号	073-477-4374	(10)主たる事務所のＦＡＸ番号	073-477-4634	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ	http://www.w-midori.jp		(14)法人のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	midori-1@crocus.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和55年5月6日	(16)法人の設立登記年月日	昭和55年5月17日		

２．当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7～8	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	170,000

(3-1)評議員の氏名 / (3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
野上 洋平 労務士	H29.6.17 ～ H31.6.16	2 無	2 無	3
土橋 操 主婦	H29.6.17 ～ H31.6.16	2 無	2 無	3
宮澤 靖典 地域包括支援ｾﾝﾀｰ長	H29.6.17 ～ H31.6.16	2 無	1 有	3
上中 和夫 自営業	H29.6.17 ～ H31.6.16	2 無	2 無	2
北野 圭子 栄養士	H29.6.17 ～ H31.6.16	2 無	1 有	1
和田 洋子 主婦	H29.6.17 ～ H31.6.16	2 無	2 無	2
村崎 玲子 会社員	H29.6.17 ～ H31.6.16	2 無	2 無	2

３．当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6～7	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	130,000	2 特例無

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職 / (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 / (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
古梅 弘	1 理事長（会長等含む。） H29.6.17 ～ H31.6.16	平成29年6月17日	2 非常勤	平成29年6月17日	医師	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	2 理事報酬のみ支給	2 無 3
古梅 清美	3 その他理事 H29.6.17 ～ H31.6.16		2 非常勤	平成29年6月17日	施設長	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	2 理事報酬のみ支給	2 無 3
藤本 哲史	3 その他理事 H29.6.17 ～ H31.6.16		2 非常勤	平成29年6月17日	団体役員	4 その他	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 2
津田 美起子	3 その他理事 H29.6.17 ～ H31.6.16		2 非常勤	平成29年6月17日	講師	4 その他	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 2
橋本 昌吾	3 その他理事 H29.6.17 ～ H31.6.16		2 非常勤	平成29年6月17日	自営業	4 その他	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 2
中屋 雅喜	3 その他理事 H29.6.17 ～ H31.6.16		2 非常勤	平成29年6月17日	診療放射線技師	4 その他	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 3

４．当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	30,000

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 / (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況 / (3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日 / (3-7)前会計年度における理事会への出席回数
谷井 茂紀	税理士 H29.6.17 ～ H31.6.16	2 無 5 財務管理に識見を有する者（税理士）	平成29年6月17日 3
西本 晋也	司法書士 H29.6.17 ～ H31.6.16	2 無 6 財務管理に識見を有する者（その他）	平成29年6月17日 0

５．前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
谷井 茂紀	10,000	1 有	谷井 茂紀	10,000

６．当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	3	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	4
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	2.9
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	82	②常勤兼務者の実数	9	③非常勤者の実数	51
		常勤換算数	8.0	常勤換算数	27.2

７．前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	

現況報告書様式（平成30年4月1日現在）

平成29年6月17日	5	6	1	0	1.新評議員の紹介。2.平成28年度事業報告。3.理事・監事の選任。4.各種規定の変更について。5.その他。
平成29年12月2日	7	4	1	0	1.理事長の選任。2.平成29年度補正予算について。3.理事長の専決事項について。4.給与規程変更について。5.みどり会の改革。6.その他。
平成30年3月31日	5	5	1	0	1.平成29年度決算見込。2.平成30年度予算。3.移行時特別積立金預金の修繕工事への取崩。4.平成30年度法人経営方針について。5.その他。

(4)うち開催を省略した回数	0

８．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年6月17日	6	1	1.新理事の紹介。2.評議員選任・解任委員の選任。3.評議員の紹介。4.平成28年度事業報告。5.その他。
平成29年12月2日	4	1	1.平成29年度補正予算について。2.理事長の専決事項について。3.給与規程の変更。4.みどり会の改革。5.その他。
平成30年3月31日	5	1	1.平成29年度決算見込について。2.平成30年度予算について。3.移行時特別積立金預金の修繕工事への取崩。4.平成30年度法人経営方針について。5.その他。

(4)うち開催を省略した回数	0

９．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	谷井 茂紀
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特にありません。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特にありません。

１０．前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	01 無限定適正意見
(2)会計監査人による監査報告書	

１１．前会計年度における事業等の概要 － (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）		(オ) 建設費合計額（円）		ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) －１修繕年月日（１回目）	(ア) －２修繕年月日（２回目）	(ア) －３修繕年月日（３回目）	(ア) －４修繕年月日（４回目）		(ア) －5修繕年月日（５回目）		(イ) 修繕費合計額（円）
001	第1会計	00000001	本部経理区分			本部				
		和歌山県	和歌山市	和佐中213-1		3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	0	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
001	第1会計	00000001	本部経理区分			白浜				
		和歌山県	西牟婁郡白浜町	2927の1866		3 自己所有	3 自己所有	平成16年3月31日	0	0
		ア建設費	平成13年3月31日	50,165,000				50,165,000		
		イ大規模修繕	平成16年3月31日							89,069,726
001	第1会計	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）			売店				
		和歌山県	和歌山市	和佐中213-1		3 自己所有	3 自己所有	昭和56年6月1日	0	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
001	第1会計	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）			特別養護老人ホーム				
		和歌山県	和歌山市	和佐中213-1		3 自己所有	3 自己所有	昭和56年6月1日	110	38,196
		ア建設費	昭和56年8月1日	1,076,574,240	610,243,800			1,686,818,040		
		イ大規模修繕	平成25年7月31日	平成26年3月31日	平成26年11月17日	平成29年7月14日		平成29年9月14日		126,655,300
001	第1会計	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）			第1ｼｮｰﾄｽﾃｨ				
		和歌山県	和歌山市	和佐中213-1		3 自己所有	3 自己所有	昭和56年7月1日	12	2,237
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
001	第1会計	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）			第1ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ				
		和歌山県	和歌山市	和佐中213-1		3 自己所有	3 自己所有	平成2年7月1日	40	6,050
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
001	第1会計	02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）			第1居宅介護支援				
		和歌山県	和歌山市	和佐中213-1	2/4	3 自己所有	3 自己所有	平成11年9月10日	0	0
		ア建設費						0		

現況報告書様式（平成30年4月1日現在）

		イ大規模修繕								
001	第1会計	02130501	地域活動支援センター			地域包括支援ｾﾝﾀｰ城北				
		和歌山県	和歌山市	十二番丁シティビールアオイ1F		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成27年10月1日	0	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
002	第2会計	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）			第2ｼｮｰﾄｽﾃｨ				
		和歌山県	和歌山市	土佐町3丁目25番地の2		3 自己所有	3 自己所有	平成5年4月1日	40	7,111
		ア建設費	平成5年4月1日	174,110,400	200,878,000			374,988,400		
		イ大規模修繕	平成10年12月1日	平成14年6月14日	平成29年11月14日					14,338,400
002	第2会計	02120201	老人ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ事業（通所介護）			第2ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ				
		和歌山県	和歌山市	土佐町3丁目25番地の2		3 自己所有	3 自己所有	平成5年4月1日	30	5,528
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
002	第2会計	02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）			第2居宅介護支援				
		和歌山県	和歌山市	土佐町3丁目25番地の2		3 自己所有	3 自己所有	平成11年9月10日	0	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								

１１．前会計年度における事業等の概要 － (2)公益事業

①-1拠点区分ｺｰﾄﾞ分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型ｺｰﾄﾞ分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）		(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) －１修繕年月日（１回目）	(ア) －２修繕年月日（２回目）	(ア) －３修繕年月日（３回目）	(ア) －４修繕年月日（４回目）		(ア) －5修繕年月日（５回目）	(イ) 修繕費合計額（円）	
003	診療所会計	04330201	診療所業務			診療所				
		和歌山県	和歌山市	和佐中213-1		3 自己所有	3 自己所有	昭和56年8月3日	0	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								

１１．前会計年度における事業等の概要 － (3)収益事業

①-1拠点区分ｺｰﾄﾞ分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型ｺｰﾄﾞ分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）		(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) －１修繕年月日（１回目）	(ア) －２修繕年月日（２回目）	(ア) －３修繕年月日（３回目）	(ア) －４修繕年月日（４回目）		(ア) －5修繕年月日（５回目）	(イ) 修繕費合計額（円）	

１１．前会計年度における事業等の概要 － (4)備考

11-2．うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

①取組類型ｺｰﾄﾞ分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

１２．社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）		295,300,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		5,000,000
②地域公益事業（円）		0
③公益事業（円）		508,260,000
④合計額（①+②+③）（円）		513,260,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		8,972,500
②地域公益事業（円）		0
③公益事業（円）		27,665,960
④合計額（①+②+③）（円）		36,638,460
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年4月1日	～ 平成34年3月31日

１３．透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

⑦事業報告	1 有
④財産目録	1 有
⑦事業計画書	1 有
㋓第三者評価結果	2 無
㋔苦情処理結果	1 有
㋕監事監査結果	1 有
㋖附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	483,047,569
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	616,222,485

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

１４．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

現況報告書様式（平成30年4月1日現在）

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用［年額］（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	1.法人運営 （1）理事長の選任が理事の改選後行われておらず、改選前の理事長が引き続き職務を担っていることが確認 された為、速やかに新しい理事による互選によって理事長を選任すること。 （2）代表権を有する者の重任の登記は、重任後2週間以内行うこと。 （3）理事長の職務代理者を理事改選の都度指名すること。 2.法人会計 （1）地域包括支援ｾﾝﾀｰ城北の事務所賃貸借契約に係る保証金については、契約満了後に返還されることが 見込まれるものである為、当該差入額[差入保証金]として資産計上すること。 （2）経理規程について、以下のとおり修正を行うこと。 ア 不要な文句を削除し、条文の整理を行うこと。 イ 第4条第2項には法人の事業内容に応じて作成する財務諸表を、同第3項には法人の事業内容に 応じて作成する附属明細書をそれぞれ明記すること。 ウ 法人の会計は経理規程に基づいて執行されるのである為、経理規程上のｻｰﾋﾞｽ区分と財務諸表上 のｻｰﾋﾞｽ区分齟齬が生じないようにすること。
②実施した改善内容	

１５．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入		1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入		2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入		2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入		1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●● ）		
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備		2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない		2 無